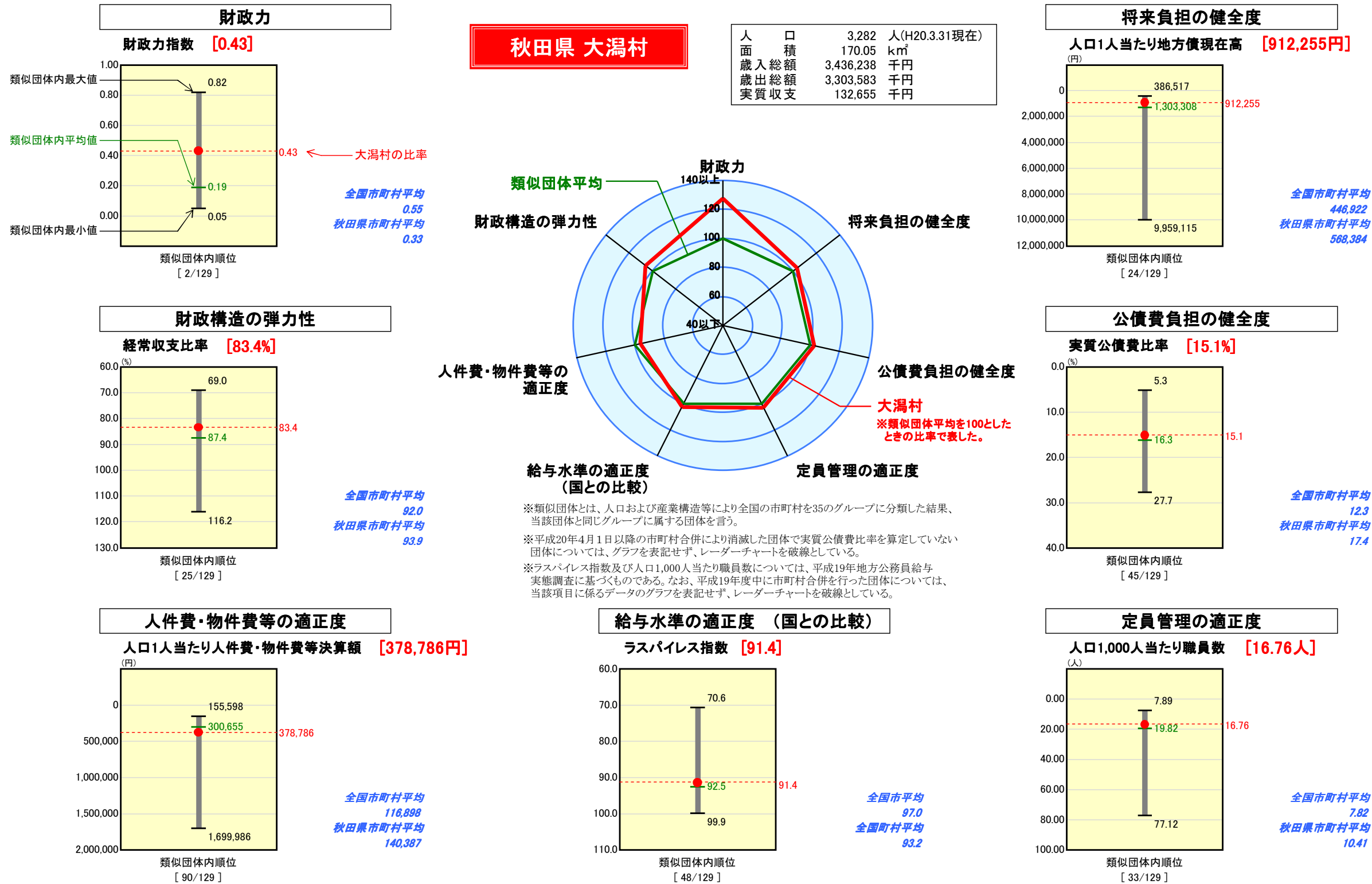
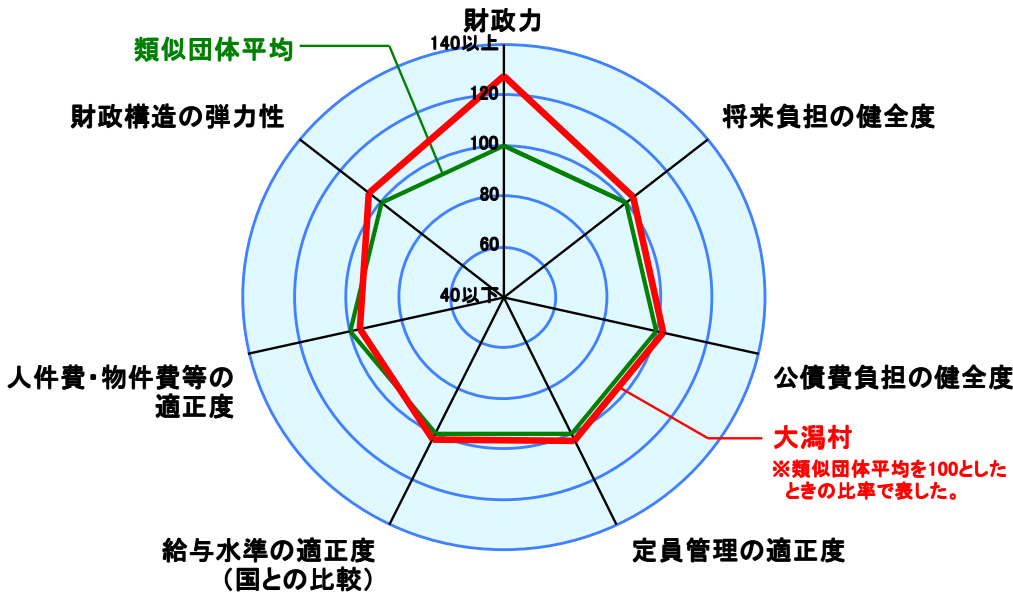


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



秋田県 大潟村

人口	3,282	人(H20.3.31現在)
面積	170.05	km ²
歳入総額	3,436,238	千円
歳出総額	3,303,583	千円
実質収支	132,655	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

分析欄

《財政力指数》
大規模農家が多く、類似団体と比較して税収が大きいため、類似団体平均を上回っている。

《経常収支比率》
平成18年度から実施している村債の繰上償還による公債費の抑制や、「大潟村行財政改革大綱」に基づく職員数の削減(退職者の不補充)により、義務的経費が減少しており、類似団体平均を下回っている。

《ラスパイレス指数》
類似団体平均とほぼ同水準であり、今後とも適正値を維持するよう努める。

《実質公債費比率》
前年度から1ポイント改善しており、類似団体平均を1.2ポイント下回っている。これは、平成18年度から実施している公債費の繰上償還(約4億5百万円)の効果による。

《人口1人当たりの地方債現在高》
繰上償還の実施等により、前年度と比較して39,854円減少し、類似団体の平均を391,053円下回っている。平成22年度、23年度に小中学校の改築を予定していることから、今後とも計画的な基金の積立等による地方債借入額の抑制を図るとともに、引き続き繰上償還を実施し、財政の安定化に努める。

《人口1,000人あたり職員数》
類似団体の平均を下回っており、今後とも大潟村行財政改革大綱及び定員適正化計画に基づく職員数の削減(平成15年度から平成25年度までの10年間で10人削減)を着実に実行する。

《人口1人当たり人件費・物件費等決算額》
類似団体平均に比べ高くなっており、大潟村行財政改革大綱に基づく人件費の削減及び経常経費の削減(事務事業、補助金、委託料等の見直しによる削減、実施事業の重点化による事務執行の効率化、ITを活用した経費節減等)に努め、適正化を図る。